

平成 2 9 年度

下関市市場特別会計予算

平成 29 年度 下関市市場特別会計予算

平成 29 年度下関市の市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 853,662 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		326,179
	1 使用料	326,179
2 県支出金		3,357
	1 県負担金	3,357
3 財産収入		20,656
	1 財産運用収入	20,656
4 繰入金		344,315
	1 他会計繰入金	344,315
5 繰越金		14,344
	1 繰越金	14,344
6 諸収入		117,611
	1 雑入	117,611
7 市債		27,200
	1 市債	27,200
歳 入 合 計		853,662

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 市場費		451,567
	1 市場費	451,567
2 公債費		401,995
	1 公債費	401,995
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		853,662

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市場整備事業債	27,200	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	27,200			

平成 2 9 年度

下関市市場特別会計予算
に関する説明書

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 市場費	451,567	52.9	454,095	53.1	2,528	99.4		27,200	424,367	
2 公債費	401,995	47.1	400,420	46.9	1,575	100.4	3,357		398,638	
3 予備費	100		100			100.0			100	
歳出合計	853,662	100.0	854,615	100.0	953	99.9	3,357	27,200	823,105	

(2) 歳入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	326,179	326,711	532			
	1 使用料	326,179	326,711	532			
	1 市場使用料	326,179	326,711	532	1 市場使用料	326,179	・取扱額割使用料 28,626 ・売場施設等使用料 179,041 ・その他施設使用料 118,512
2	県支出金	3,357	3,357				
	1 県負担金	3,357	3,357				
	1 市場費県負担金	3,357	3,357		1 市場費負担金	3,357	・南風泊市場整備事業費負担金
3	財産収入	20,656	20,656				
	1 財産運用収入	20,656	20,656				
	1 財産貸付収入	20,656	20,656		1 土地貸付収入	20,656	・土地貸付 1件
4	繰入金	344,315	348,697	4,382			
	1 他会計繰入金	344,315	348,697	4,382			
	1 一般会計繰入金	344,315	348,697	4,382	1 一般会計繰入金	344,315	・一般会計繰入金
5	繰越金	14,344	31,116	16,772			
	1 繰越金	14,344	31,116	16,772			
	1 繰越金	14,344	31,116	16,772	1 前年度繰越金	14,344	
6	諸収入	117,611	124,078	6,467			
	1 雑入	117,611	124,078	6,467			
	1 雑入	117,611	124,078	6,467	1 実費弁償金 117,610 2 雑入 1	117,610	・実費収入 ・雑入 ・私用電話料収入
7	市債	27,200		27,200			
	1 市債	27,200		27,200			
	1 市場債	27,200		27,200	1 市場整備事業債	27,200	・市場整備事業債 対象額 27,200千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	市場費	451,567	454,095	2,528		27,200	424,367					
1	市場費	451,567	454,095	2,528		27,200	424,367					
	1 市場管理費	451,567	454,095	2,528		27,200	424,367					
								1	報酬	5,640	・運営委員会委員 ・非常勤職員	・市場管理業務 449,995
								2	給料	38,275	・一般職給	地方卸売市場新下関市場運営委員会 委員 13人
								3	職員手当等	20,618	・扶養手当 978 ・住居手当 414 ・通勤手当 1,089 ・時間外勤務手当 1,754 ・管理職員特別勤務手当 72 ・管理職手当 744 ・期末勤勉手当 14,637 ・児童手当 930	地方卸売市場唐戸市場運営委員会委 員 10人 地方卸売市場南風泊市場運営委員会 委員 10人 地方卸売市場特牛市場運営委員会委 員 19人 一般職 9人 非常勤職員 3人
								4	共済費	12,406	・共済組合負担金 11,154 ・互助会負担金 78 ・健康保険料 474 ・社会保険料 700	新下関市場 唐戸市場 南風泊市場 特牛市場
								9	旅費	585	・費用弁償 53 ・普通旅費 522 ・管内旅費 10	・市場活性化対策業務 1,572
								11	需用費	153,518	・消耗品費 1,676 ・燃料費 119 ・食糧費 17 ・印刷製本費 86 ・光熱水費 136,700 ・修繕料 14,920	
								12	役務費	5,820	・通信運搬費 932 ・手数料 4,402 ・保険料 486	
								13	委託料	124,132	・機械設備保守委託 ・施設管理委託 ・環境整備委託 ・警備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・イベント開催委託 ・調査研究委託 ・害虫等駆除委託 ・駐車場管理運営委託	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								14 使用料及び賃借料	17,462	・土地建物借上料 ・会場借上料 ・機械設備借上料 ・自動車借上料 ・有料道路通行料 ・テレビ受信料 ・下水道使用料	191 1 578 519 26 26 16,121	
								15 工事請負費	42,600	・施設整備工事		
								16 原材料費	55	・補修材料		
								18 備品購入費	780	・機械器具費		
								19 負担金補助及び交付金	50	・会議出席負担金 ・職員研修負担金 ・全国公設地方卸売市場協議会負担金	5 5 40	
								27 公課費	29,626	・消費税		
2	公債費	401,995	400,420	1,575	3,357		398,638					
1	公債費	401,995	400,420	1,575	3,357		398,638					
	1 元金	360,344	352,341	8,003	3,003		357,341	28 繰出金	360,344	・公債管理特別会計繰出金		
	2 利子	41,651	48,079	6,428	354		41,297	28 繰出金	41,651	・公債管理特別会計繰出金		
3	予備費	100	100				100					
1	予備費	100	100				100					
	1 予備費	100	100				100					

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	52	549		549		549	
	計	52	549		549		549	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	54	5,405		5,405	640	6,045	
	計	54	5,405		5,405	640	6,045	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	△ 2	△ 4,856		△ 4,856	△ 640	△ 5,496	
	計	△ 2	△ 4,856		△ 4,856	△ 640	△ 5,496	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費					計	共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当					管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	(1) 8	5,091	38,275	20,618			63,984	12,406	76,390	報酬支給対象者数 3人		
前 年 度	9		40,663	23,797			64,460	13,908	78,368			
比 較	(1) △ 1	5,091	△ 2,388	△ 3,179			△ 476	△ 1,502	△ 1,978			
※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの ※ 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 ※ 「共済費」は、報酬支給対象者分を含む												
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	978	414	1,089			1,754		72	744	14,637	930
	前 年 度	1,644	1,116	1,321			2,173		72	852	15,539	1,080
	比 較	△ 666	△ 702	△ 232			△ 419			△ 108	△ 902	△ 150

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,388	給与改定に伴う増減分	13	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.12% 5級 0.10% 6級 0.10% 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 28年12月
		昇給に伴う増加分	30	平均昇給率 0.31% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 7人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 8人)
		その他の増減分	△ 2,431	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 9人 増減予定 0人 計 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人
職員手当等	△ 3,179	条例改正に伴う増減分	680	・期末勤勉手当の改正分
		その他の増減分	△ 3,859	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 370,987
	平均給与月額	円 412,202
	平均年齢	年 月 47 8
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 375,755
	平均給与月額	円 432,613
	平均年齢	年 月 47 11

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	本市 (初級) 円 150,500
	国の制度 円 146,100
大 学 卒	本市 (上級) 円 184,800
	国の制度 円 178,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
29年 1月 1日現在 職員数 (1人) 8人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	(1) 6	(100.0) 75.0
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0
	28年 1月 1日現在 職員数 9人	1 級	
2 級			#DIV/0!
3 級			#DIV/0!
4 級		7	#DIV/0! 77.8
5 級		1	11.1
6 級			#DIV/0!
7 級		1	#DIV/0! 11.1
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		9	#DIV/0! 100.0

※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30

※ () は再任用職員の支給率

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	3,051,808	2,699,468	27,200	360,344	2,366,324
(1) 市場建設	3,051,808	2,699,468	27,200	360,344	2,366,324
合 計	3,051,808	2,699,468	27,200	360,344	2,366,324